

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社テクノ菱和

【英訳名】 TECHNO RYOWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 黒田英彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目12番8号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 後藤幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚二丁目26番20号

【電話番号】 03-5978-2543

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 後藤幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノ菱和 北関東支店  
(埼玉県さいたま市大宮区宮町三丁目9番7号)

株式会社テクノ菱和 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区今井一丁目17番8号)

株式会社テクノ菱和 横浜支店  
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地)

株式会社テクノ菱和 名古屋支店  
(愛知県名古屋市熱田区一番二丁目1番43号)

株式会社テクノ菱和 大阪支店  
(大阪府大阪市北区天満二丁目7番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	12,358	12,085	60,654
経常利益 (百万円)	16	125	3,425
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	9	57	2,306
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	403	230	3,684
純資産額 (百万円)	33,303	35,851	36,356
総資産額 (百万円)	52,149	55,441	58,747
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	0.41	2.50	100.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	64.7	61.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績と所得・雇用環境の改善を背景として緩やかな景気拡大基調を維持しているものの、原油価格の上昇や米国の通商政策に起因する米中貿易摩擦、自動車関税引き上げによる日本企業への影響など、先行きの不透明感を拭えない状況が続いております。建設業界におきましては、慢性的な人手不足への対応や資機材価格の上昇基調により、引き続きコスト上昇圧力が強まっているものの、国内外の景気動向が緩やかな回復基調にあるなか企業の設備投資は増加傾向を維持しており、堅調な受注環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、中期3か年事業計画の基本方針に基づき、医薬品関連・食品をはじめとする産業設備を中心にバランスのとれた受注を推進することとともに、働き方改革の推進やIoT技術の積極的な活用など企業競争力の強化を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、産業設備工事、一般ビル設備工事ともに前年同期を上回る受注を確保し、前年同四半期比11.7%増加の17,915百万円(前年同四半期16,041百万円)となりました。売上高につきましては、前年同四半期比2.2%減少の12,085百万円(前年同四半期12,358百万円)となりました。

利益につきましては、工事粗利益率の改善に伴い、営業利益43百万円(前年同四半期 営業損失55百万円)、経常利益125百万円(前年同四半期 経常利益16百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円)となりました。

セグメント別の受注高及び売上高は次のとおりであります。

受注高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は11,176百万円(前年同四半期比11.4%増加)、一般ビル設備工事は6,006百万円(前年同四半期比8.4%増加)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事2,643百万円(前年同四半期比32.7%増加)、民間工事14,539百万円(前年同四半期比7.1%増加)となりました。

また、電気設備工事業については509百万円(前年同四半期比61.7%増加)となり、冷熱機器販売事業については222百万円(前年同四半期比42.4%増加)となりました。

			前第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	10,031	62.5	11,176	62.4	1,145	11.4	
		一般ビル設備工事	5,538	34.5	6,006	33.5	467	8.4	
	電気設備工事業		315	2.0	509	2.8	194	61.7	
冷熱機器販売事業			156	1.0	222	1.3	66	42.4	
合 計			16,041	100.0	17,915	100.0	1,874	11.7	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	1,992	12.8	2,643	15.4	651	32.7
			民間工事	13,577	87.2	14,539	84.6	962	7.1
			計	15,569	100.0	17,183	100.0	1,613	10.4

売上高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は7,064百万円(前年同四半期比3.6%減少)、一般ビル設備工事は4,340百万円(前年同四半期比0.0%増加)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事1,521百万円(前年同四半期比42.5%増加)、民間工事9,883百万円(前年同四半期比6.8%減少)となりました。

また、電気設備工事業については439百万円(前年同四半期比14.9%減少)、冷熱機器販売事業については222百万円(前年同四半期比42.4%増加)となり、その他の事業については17百万円(前年同四半期比0.4%減少)となりました。

			前第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	7,328	59.3	7,064	58.5	264	3.6	
		一般ビル設備工事	4,338	35.1	4,340	35.9	1	0.0	
	電気設備工事業		516	4.2	439	3.6	76	14.9	
冷熱機器販売事業			156	1.3	222	1.8	66	42.4	
その他の事業			17	0.1	17	0.2	0	0.4	
合 計			12,358	100.0	12,085	100.0	273	2.2	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	1,067	9.2	1,521	13.3	453	42.5
			民間工事	10,599	90.8	9,883	86.7	716	6.8
			計	11,667	100.0	11,404	100.0	262	2.3

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,281百万円減少し、37,213百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,001百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が4,162百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、18,228百万円となりました。これは主に有形固定資産が301百万円増加し、投資有価証券が390百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,738百万円減少し、17,271百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が3,170百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、2,317百万円となりました。これは主に繰延税金負債が74百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて504百万円減少し、35,851百万円となりました。これは主に利益剰余金が217百万円及びその他有価証券評価差額金が279百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発投資額は、50百万円であります。

(4) 資金の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、工事施工のための材料費、労務費、経費や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。これらの資金需要につきましては、利益の計上により生み出された営業キャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応しております。

また、手元の運転資金につきましては、地域別に設置された当社の事業所及び一部の子会社の余剰資金を当社の本社機構へ集中し、一元管理を行うことで資金効率の向上を図っております。また、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるようにコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,994,522
計	79,994,522

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,888,604	22,888,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	22,888,604	22,888,604		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		22,888,604		2,746		2,498

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,828,900	228,289	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 46,304		
発行済株式総数	22,888,604		
総株主の議決権		228,289	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノ菱和	東京都港区芝大門 2 - 12 - 8	13,400		13,400	0.05
計		13,400		13,400	0.05

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,602	12,603
受取手形・完成工事未収入金等	1 24,214	1 20,051
電子記録債権	1 3,832	1 3,470
未成工事支出金	150	406
商品	0	-
材料貯蔵品	2	2
その他	704	686
貸倒引当金	11	9
<b>流動資産合計</b>	<b>40,494</b>	<b>37,213</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	3,961	4,262
無形固定資産	221	223
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,210	8,819
その他	4,890	4,952
貸倒引当金	30	30
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,070</b>	<b>13,742</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,252</b>	<b>18,228</b>
<b>資産合計</b>	<b>58,747</b>	<b>55,441</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	9,833	<sup>1</sup> 6,662
電子記録債務	6,602	6,320
短期借入金	-	760
1年内返済予定の長期借入金	80	50
未払法人税等	360	41
未成工事受入金	885	1,394
賞与引当金	624	144
役員賞与引当金	74	3
完成工事補償引当金	146	191
工事損失引当金	103	86
その他	1,299	1,616
流動負債合計	20,010	17,271
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	1,769	1,695
再評価に係る繰延税金負債	135	135
退職給付に係る負債	231	235
その他	243	251
固定負債合計	2,380	2,317
負債合計	22,391	19,589
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	26,075	25,857
自己株式	7	7
株主資本合計	31,312	31,095
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,339	4,060
土地再評価差額金	64	64
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整累計額	759	753
その他の包括利益累計額合計	5,035	4,749
非支配株主持分	8	7
純資産合計	36,356	35,851
負債純資産合計	58,747	55,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,358	12,085
売上原価	10,993	10,587
売上総利益	1,365	1,497
販売費及び一般管理費	1,420	1,454
営業利益又は営業損失( )	55	43
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	62	72
その他	14	23
営業外収益合計	77	95
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	0	9
その他	1	0
営業外費用合計	5	14
経常利益	16	125
税金等調整前四半期純利益	16	125
法人税、住民税及び事業税	12	18
法人税等調整額	14	50
法人税等合計	27	68
四半期純利益又は四半期純損失( )	10	56
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	9	57

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	10	56
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	279
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整額	28	5
その他の包括利益合計	414	286
四半期包括利益	403	230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405	228
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	165百万円	336百万円
電子記録債権	4百万円	1百万円
支払手形	- 百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	55百万円	59百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	251	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	274	12.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社は、「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( )	0円41銭	2円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円) 9	57
普通株主に帰属しない金額	(百万円) -	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円) 9	57
普通株式の期中平均株式数	(株) 22,875,403	22,875,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 7 日

株式会社テクノ菱和  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 士 直 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。